

3章 地域との信頼、連携を強める仕掛けの構築と活用—協働を引き出す仕掛け

【鹿児島市】校区ごとにある校区公民館を活用し、校区公民館の運営委員会が学校支援地域本部の役割を担う。地区の様々な団体が所属しているため、協力が得やすい。

- 鹿児島市内はすべての小学校区について校区公民館が設置されている。それぞれに運営審議会が組織されており、この審議会が地域ボランティアを統括する役割を担っている。
 - 審議委員長は、多くの場合に学校の評議員を兼ねている。
 - 小学校におけるボランティア活動も、校区公民館運営審議会が担いコーディネートしている。
- 現在の小学校区では、教員が校区に住んでいないという事例が多い。以前は教員住宅があり、校区に住むということが多かったが、現在は少ないため、地域の校区公民館の役割が重要となっている。
- 校区公民館の活動は、学校の教員からの評価が高くなってきた一方で、地域住民からの評価も高い。ボランティアの多くは、子どもたちの成長に関われることに喜びを感じている。

3章 地域との信頼、連携を強める仕掛けの構築と活用—協働を引き出す仕掛け

【神戸市】地域が学校を支援する事業を全市的に展開。各学校のコーディネーターに加えて、市のセンターが学校からの相談等の窓口となり、ボランティア等を仲介している。

- 神戸市では現在、全ての中学校区に「神戸っ子応援団」を立ち上げ、学校と地域との連携を根付かせようとしている。
 - 神戸市では、学校支援地域本部事業の成果と課題を踏まえ、従前より各地域で展開されてきた学校への支援活動をベースに、神戸市独自の発展的な施策として「神戸っ子応援団」事業を平成23年度から3か年かけて、市内全ての中学校区に展開しているところである。
- 学校教育を支援する組織として、「教育・地域連携センター」を設置し、学校の実情や支援ニーズの把握に努め、必要に応じて支援人材を紹介している。
 - 教育・地域連携センターの事業の一環として、地域・一般の方々向けのボランティアハンドブックを作成し、学校で支援活動をする上での留意点や心構えなどを分かりやすく紹介している。
 - さらに、学校を支援するボランティア活動に特化した内容の研修会も実施している(平成23年度は5回開催)。
- また、市と大学との包括協定を活用し、教員志望の大学生を学習支援ボランティアとして学校へ紹介している。

神戸市の地域コーディネーター向けハンドブック(一部抜粋)



地域コーディネーターは、学校とボランティアの間に立って両者をつ結びつけるだけでなく、両者の思いやねらいを受け止め、一緒に活動をつくりあげていくための調整をします。

- 把握する** 「ボランティアの支援がほしい」という学校のニーズを受け止めます。「ボランティア活動がしたい」という地域の方々の思いを受けとめます。
- 知らせる** 学校が必要としている支援ニーズを地域へ伝えます。ボランティア活動を希望する地域の方々の声を学校に伝えます。「神戸っ子応援団」の趣旨と活動の様子を広く地域へ伝えます。
- つなぐ** 「支援がほしい」という学校と「ボランティア活動がしたい」という地域住民の方々とをつなぎます。学校からの要請を受けて、調整してボランティアを紹介します。
- 育てる** よりよい活動となるよう、活動後の振り返りをしたり、ボランティアの方々から相談を受け、助言をしたりします。また、新しいボランティアの発掘や他の地域との情報交換なども努めます。

3章 地域との信頼、連携を強める仕掛けの構築と活用—マネジメントを引き出す仕掛け

【矢掛町立矢掛小学校】学校関係者評価と情報共有を通じ、学校の取組を保護者・住民に知ってもらうことが、応援の声を広げることにつながり、学校の更なる取組を後押し。

- 矢掛小学校では、学校評価(主に自己評価、学校関係者評価)を活用して、プロジェクトごとに教職員が学校運営の具体的な取組に参画するようにしている。
 - 矢掛小学校においても、学校評価に取り組み始めた当初からうまくいったわけではなかった。平成18年度までは、網羅的で全方位的な評価項目を掲げていたが、その結果、多くの教職員には負担感と徒労感が見られた。
 - そこで、19年度からは評価項目の重点化を図るため、教職員の組織も4つのプロジェクトチームに再編したうえで、その4つごと1~3個の項目で計画を立てたうえで、校内の調整員会において項目数の精選を行うようにしている。
- 教職員の組織的な取組について、写真や動画を盛り込みながら、学校関係者評価や学校公開日の場を活用して、保護者・住民に広く知ってもらっている。そうした情報共有が保護者等の学校への応援の声を広げることにつながり、教職員は組織的な学校改善を一層進めようという気持ちを高めている。

学校の取組の公開と学校運営等への改善の好循環

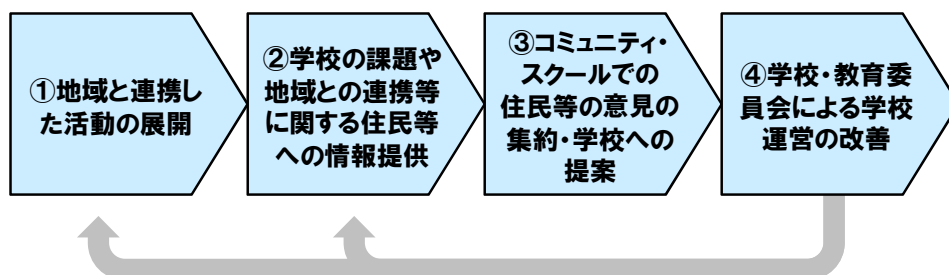


3章 地域との信頼、連携を強める仕掛けの構築と活用—マネジメントを引き出す仕掛け

【三春町立三春小学校】情報提供の充実とコミュニティ・スクールの協議結果の学校運営等への反映により、住民等の学校への信頼感が高まり、連携が一層進むようになっている。

- 三春小学校では、コミュニティ・スクールに取り組み始めたころ、住民に見てもらいやすい場所に紹介資料を配布することで、住民の理解を広げた。
 - ボランティアの活躍状況等について伝える通信は、駅や銀行の待合室などに置いて、なるべく住民が見てもらいやすいようにした。
- 学校運営協議会やボランティアコーディネーターの会議の場では、学校の課題等について示すデータを参照しながら、改善策等を具体的に意見交換するようにしている。
 - 例えば、学力・学習状況調査では具体的な設問を見ながら正答率や課題、改善策等を意見交換するようにしているし、食育についての意見交換では肥満率などの健康調査の結果を参照したうえでの議論がなされている。
- こうした学校側のオープンな姿勢と情報共有を土台にした上で、コミュニティ・スクールは、保護者や住民の意見を集約し、学校側に伝える場となっている。学校や教育委員会は、コミュニティ・スクールで協議した内容について、できるところから学校運営等に反映している。
- 学校運営等の改善状況を保護者・住民と情報共有することで、更に地域との連携が進むようになっている。

三春小学校における地域との連携の好循環



4章 学校の可能性(「地域づくりの核」となる学校)

【湖南省立岩根小学校】ソーシャル・インクルージョン(社会的な包摂)をビジョンに、小学校の段階から子どもと保護者が学校と地域に多くの居場所ができるような活動を展開。

■「草の根的なソーシャル・インクルージョンが機能する学校・地域づくり」をビジョンに、学力の二極化の進行や厳しい家庭環境の子どもが増える中で、地域ができることを少しずつ増やしながらかつて様々な活動を展開している。

- ソーシャル・インクルージョンという言葉からも象徴されるように、岩根小学校の取組の柱は、小学校の段階から、子ども(またはその家庭も含む)の居場所を多くつくりたいという点にある。ただし、「子どもをお客様にしない」ということを、連携に加わる教職員や住民との間の共通認識としている。これは、子どもたちに代わってボランティア等が何かしてあげるといものではなく、子どもの活躍や成長の場を提供したり、活動を見守ったりすることの重要性を意味している。

■ コミュニティ・スクールでは、学校は行政横断的な活動を展開できる場と考えている。つまり、将来的には子どもの就労支援や保護者のサポートにもつながるような地域住民間のネットワークづくりを、学校という場を活用して進めている。



岩根小学校における地域との連携の活動例

ねらい・ポイント	活動例
<ul style="list-style-type: none"> ○学力や基礎的な生活習慣に課題のある子どもを地域住民が見守りながら、サポートする。 ○ボランティアの側が子どもの役割や活躍の場を取ってしまわないように留意する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもによる学校の掃除を地域住民が観察しながら進める。 ・放課後の遊び場を学校につくって、地域のボランティアが見守る。 ・授業中、特別に配慮が必要な子たちに、地域ボランティアが付き添う。 ・土曜には教員OBや大学生を先生にして、低学力層の子をマンツーマンで見る。(ボランティアは担任と事前に綿密に相談し、その子に応じた方法を共有してから指導する。)
<ul style="list-style-type: none"> ○地域との連携のなかで、地域をフィールドとして、子どもたちが活躍し、成長できる場を豊富に設ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6年生は2日間、地域の商店で就労体験する。(学びや生活に重い課題を背負う子どもには、高校中退後早く就職するケースも多いが、働く意味や大変さを考えさせる。) ・子どもたちで地域の祭を企画させ、地域の自治を担う一員として実行させてみる。(地域に小学生もこまめであることを知ってもらう。)
<ul style="list-style-type: none"> ○学校を場とした住民間の結び付きを、保護者向けのサポートにもつなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリー・サポート相談(悩みや困ったことがある保護者の話を聞いたり、そうした保護者に声掛けしたりする人材を配置。必要に応じて地域の医師とも連携して相談にのる場を学校内に構築。) ・外国籍保護者向ネット(通訳ボランティアが学校からの連絡を通訳し、外国籍の保護者へ携帯メールにて発信する。)

4章 学校の可能性(「地域づくりの核」となる学校)

【高浜市立翼小学校】学校評価を通じて教職員の間ならびに学校関係者評価委員との間でビジョンを共有。地域ぐるみの子育てを実践することが、地域を元気にすることに発展。

- 高浜市立翼小学校では、中期ビジョンと毎年の「学校づくりマニフェスト」と呼ばれる教育目標をもとに教育活動と組織運営を進めている。平成22年度には「かかわりあう子」をキーコンセプトに、授業の設計や教職員の児童への接し方、地域に開かれた学校づくり等の意味を結び付けた。
- 翼小では学校関係者評価において、家庭や地域のできることも議論しており、評価が家庭や地域が学校に関わるきっかけをつくる場ともなっている。
- 翼小では、学校が地域活動の拠点のひとつともなっており、学校づくりと地域づくりが重なりつつある。
- 高浜市教育基本構想においても、学校がまちづくりの拠点となっていくことをビジョンとしている。翼小の取組は、このビジョンを具体化する好事例のひとつとなっている。

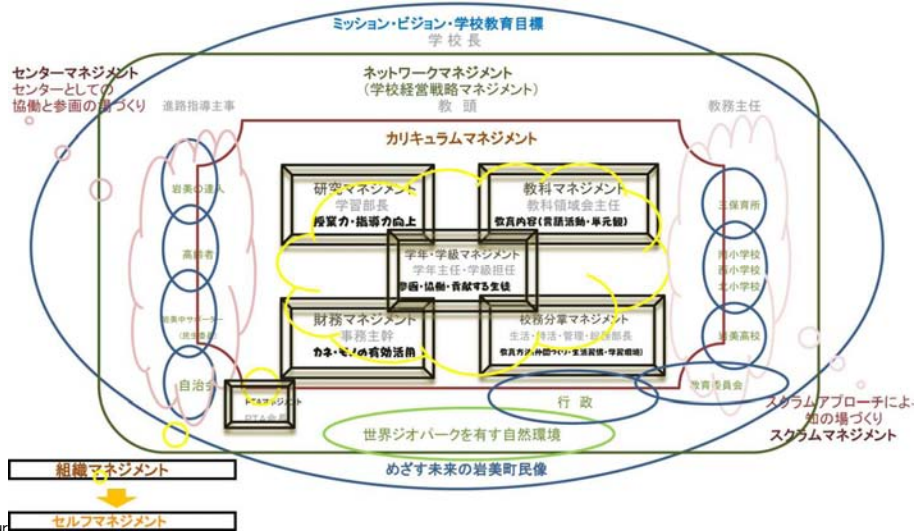


4章 学校の可能性(「地域づくりの核」となる学校)

【岩美町立岩美中学校】教職員のチームワークを高めた教育活動等の改善が家庭・地域にも伝わり、学校への信頼を高めている。学校が地域づくりのセンターになりつつある。

- 岩美中学校では、学校評価を活用したPDCAサイクルの構築を進めるなかで、生徒の姿が良い方向へ変化した結果、保護者・地域の学校を見る目は大きく変わった。
- 平成23年度からは、同校と町の小学校、教育委員会との間で、中学校が町のセンターとして、また保小中連携、中高連携のスクラム教育の中核として、情報発信と地域活性化の拠点となることを構想した。
- 保育園からの小学校への接続、小学校から中学校への接続が円滑に進むようなカリキュラムづくりや、脳科学に基づいた学習トレーニングなどを展開している。

平成23年度 組織マネジメント構造図



NRI Copyright (C) 2012 Nomura

4章 学校の可能性(「地域づくりの核」となる学校)

【世田谷区】学校協議会の防災部会が主体となって地域ぐるみの防災訓練を行うとともに、災害発生時には地域住民だけで学校を災害対策拠点に出来る体制を作っている。

- 世田谷区では区内の区立小・中学校全校に学校協議会を設置しており、その主な活動の一つとして防災活動を挙げている。東深沢小・中学校では学校協議会の防災部会が主体となって、地域と連携した防災活動を行っている。
- 東深沢小学校、東深沢中学校では毎年7月に合同防災訓練を行っており、合同防災訓練では地域住民も含めた取組を行っている。中学校の訓練では、「中学生が地域の救助活動の担い手である」ことを意識した取組を行っている。
- 災害に備えて、学校には食糧や生活必需品が備蓄されている。災害発生時には地域住民自身の判断で物資を使えるような体制にしており、校長や教職員が学校に居なくても、スムーズに救援拠点が学校に立ちあがるような仕組みづくりになっている。

3校同時の防災訓練の様子



NRI Copyright (C) 2012 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

4章 学校の可能性(「地域づくりの核」となる学校)

【神戸市立だいいち小学校】阪神大震災の教訓を活かして、地域との共同の防災訓練などを通じ、学校という場が住民の結び付きは強める拠点となりつつある。

- 市立だいいち小学校では、安全・見守り、学習支援、環境(清掃)、行事、クラブ活動など様々な場面で、地域住民が学校づくりに参画している。
- とりわけ、登下校の見守りは、雨の日も風の日も毎朝継続されており、児童や教職員にとっては顔見知りの住民が多くなっている。
- この地域は阪神大震災において多大な被害を受けた。この経験から、住民には相互の結び付きの重要性が広く認識された。日常的な学校と地域との連携、ならびに学校と地域との共同の防災訓練などの行事を通じて、学校という場が住民の結び付きを強める拠点となりつつある。
- キャリア教育においても、地域との連携を通じて子どもの就労意欲の向上を図っている。

合同慰霊祭の様子



NRI Copyright (C) 2012 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

4章 学校の可能性(「地域づくりの核」となる学校)

【仙台市】東日本大震災における避難所の開設及びスムーズな運営については、日常的なコミュニケーションが充実していることが大きく影響した。

- 仙台市立東六番丁小学校は、仙台駅から最も近い小学校の1つであり、東日本大震災の発生時には地域の住民だけでなく、仙台駅周辺にいた旅行者・出張者等、1,800人の被災者が詰めかけた。
- 発生当時は学校の教職員だけで避難所の立ち上げを行ったが、教職員のみで教育活動の再開を目指した場合、避難所運営が困難となる。そのため、地域住民の協力を得ることによって数日後からは住民主体となって運営がなされた。
- 当小学校の場合、学校支援地域本部に加え、日常的なコミュニケーションが充実していたことが、スムーズな避難所運営が行われることとなった。

NRI Copyright (C) 2012 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.